

「委員会評価報告書」に対する検討結果等報告書

事業名	外国語指導助手事業
担当課	学校教育課
【処理方針や対応状況、並びに予算への反映状況等】 学習指導要領改訂により平成32年度より英語教育が、小学校3・4年に1時間、5・6年に2時間位置づけられます。豊後大野市教育委員会では、3年後の実施を見据え、授業実践を通じた職員研修の必要性や具体的指導のあり方について研究をする必要があるため、平成30年から先行実施をすることとしています。 その研究課題の1つが、事業評価でもご指摘いただいたALTの役割です。新しく英語教育をはじめるとあって、以下の点を検討課題と考えています。 ①小学校英語教育における教科書を使った授業の流れにそったALTの活用 ②小学校におけるALTの活用の平準化と質の向上 ③中学校の英語授業以外でのALTと生徒の関わりや英語にふれる機会の日常化 ④4人のALTの技能、アイデア、工夫等を引き出す場の設定 このような課題を解消するためには、ALTの人数を増員するよりも英語教育をより一層充実するための組織的対応・体制のあり方をまず検討しなければならないと考えております。そのために来年度、小学校英語教育コーディネーターや臨時講師の配置を予算要望しており、学校教育課、コーディネーター、臨時講師、ALT、中学校英語教員、小学校英語教育担当者等による連絡会議を設定し、上記の課題について検討を進めていきます。 このことによりALTの能力・意欲をさらに引き出すとともに、小・中学校におけるALTを活用した授業実践の改善につなげていきたいと考えています。 今回の学習指導要領改訂をこれまで英語教育の見直しの絶好の機会と捉え、ALTを効果的に活用するシステムを確かなものとし、外国語指導助手事業がより充実するよう取り組んでいきます。	